

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

1. 事業名 **ITアイランド推進事業** (事業開始：平成24年度)
2. 予算措置状況 令和7年度 36,616千円 (令和6年度 41,223千円)

3. 事業の概要

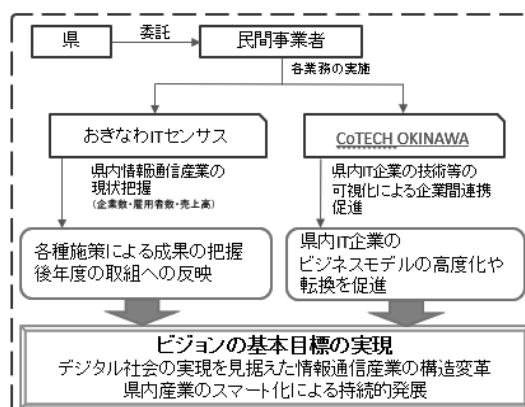
(1) 目的

情報通信関連企業のビジネスモデルの高度化や転換を通じて産業競争力を高めるとともに、情報通信関連産業の構造変革につながる取組を企業や関係団体と連携して推進する。

(2) 内容

本県の情報通信関連産業の現状及び集積状況を把握し、情報通信関連産業振興施策に活用するとともに、県内IT企業の事業領域や技術を可視化し、県内情報通信企業間等の連携強化を図ることで、ビジネスモデルの高度化や転換を促す。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料等 ②委託先：県内民間事業者
 ③委託内容：県内情報通信関連企業実態等調査等の実施

(4) 事業実績

企業数 : 919社(うち立地企業数 528社)
 雇用者数 : 42,612名(うち立地企業雇用者数 32,415名) ※令和6年3月時点

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL : 098-866-2503 FAX : 098-866-2455 E-mail : aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

1. 事業名 ICTビジネス高度化支援事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 171,525千円 (令和6年度 204,477千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図る。

(2) 内容

1. 補助金

①ビジネス構築ステージ：補助額：300万円以内/年（8／10補助）

・県内IT事業者が有するデジタル技術を新ビジネスに活用する際の技術的課題の抽出や事業化に向けたパートナー企業との提携、テストマーケティングなどビジネス可能性の検証等に対し補助する。

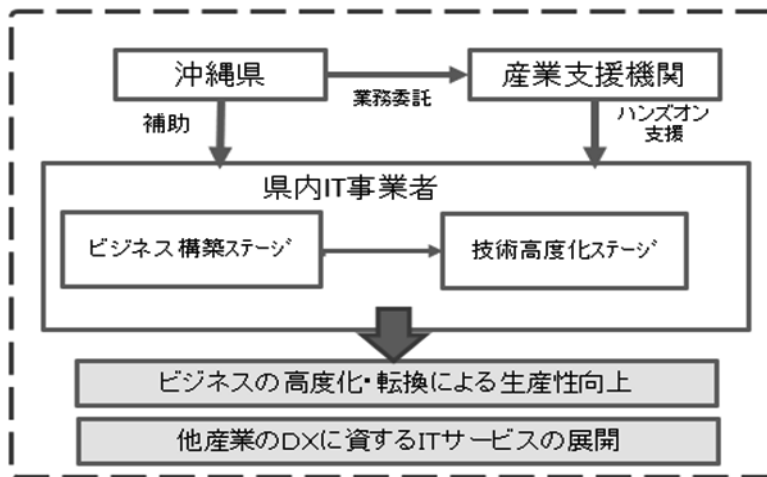
②技術高度化ステージ：補助額：600万円以内/年（3／4補助）

・県内IT事業者が有する技術、システム、ソフトウェア等に先端的技術（AI、5G技術等）を活用し、技術面で他社との差別化・高付加価値化を図るための開発プロジェクトに対し補助する。

2. 委託料

・産業支援機関によるハンズオン支援や実証までのフォローアップ支援等を実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金等
- ②委託先：民間事業者
- ③委託内容：上記スキーム参照

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

**(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
ア 産業の DX を牽引する情報通信関連産業の高度化**

1. 事業名 オープンイノベーション創出支援事業（事業開始：令和6年度）
【沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（H30～R5）の後継事業】

2. 予算措置状況 令和7年度 34,982千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

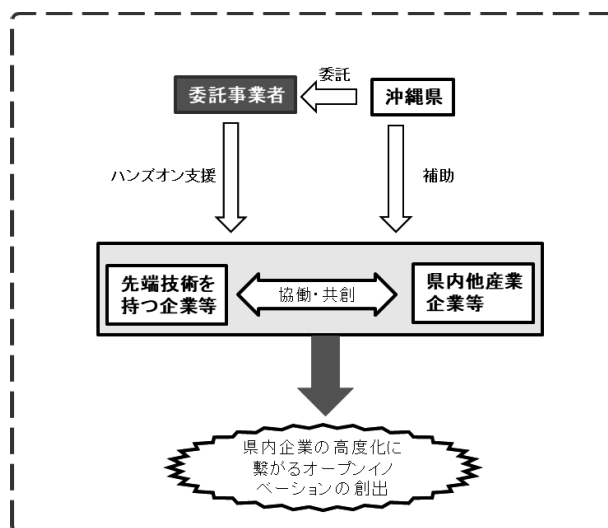
県内企業等の高度化に繋がるオープンイノベーションの創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組を支援する。

(2) 内容

県内他産業が抱える課題やテーマの掘り起こしを行い、以下の支援を実施する。

- ① 自社が持つ技術・ノウハウなどを活用して、他産業企業とともに革新的な新規事業開発等に向けて取り組む意欲のある県内外の企業等の公募
- ② 県内他産業等と先端技術を持つ企業等のマッチング
- ③ マッチング後の新規事業開発及び簡易な実証への支援（ハンズオン、補助）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金
- ② 対象：民間企業等
- ③ 委託先：県内情報通信関連団体等
- ④ 委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績（令和6年度オープンイノベーション創出支援事業）

- ① 協働・共創支援件数：5件
- ② 補助金：5件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化**

1. 事業名 **ResorTech Okinawa 推進事業** （事業開始：令和3年度）
【※アジア・スマートハブ環境形成促進事業（H30～R2）の後継事業】
2. 予算措置状況 **令和7年度 52,530千円** （令和6年度 47,597千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

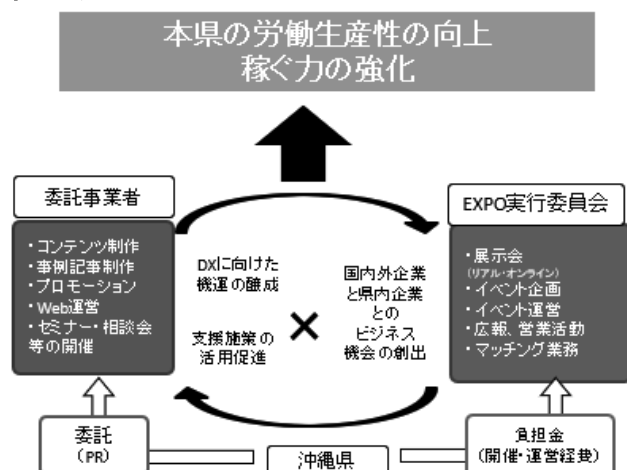
(1) 目的

企業等のIT導入やDXに関する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整るとともに、ResorTech EXPOにて県内外IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、県全体のDXに向けた機運醸成及び県内産業とIT事業者との連携・共創を促進する。

(2) 内容

- ①ResorTech Okinawa ウェブサイト等における情報発信（委託）
②IT見本市の開催支援（負担金）

<事業スキーム>



ResorTech Okinawa
(リゾテックおきなわ)

県内における社会・経済のDX推進に向けた
取組の総称

(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、負担金、報償費、旅費
②委託先：民間事業者等
③委託内容：上記事業スキーム参照
④負担金交付先：ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会
⑤負担金用途：上記事業スキーム参照

(4) 事業実績

- ①ResorTech Okinawa ウェブサイト等における情報発信
県内のデジタル活用・DX事例 10件、イベント等 110件、動画 14本
②ResorTech EXPO 2024 in Okinawa の開催
開催日：R6.11.14～15、参加企業：255社、来場者数：延べ 17,190人（オンライン含む）

4. 根拠法令、条例、規則等
沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業（事業開始：平成 26 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 60,248 千円（令和 6 年度 66,330 千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

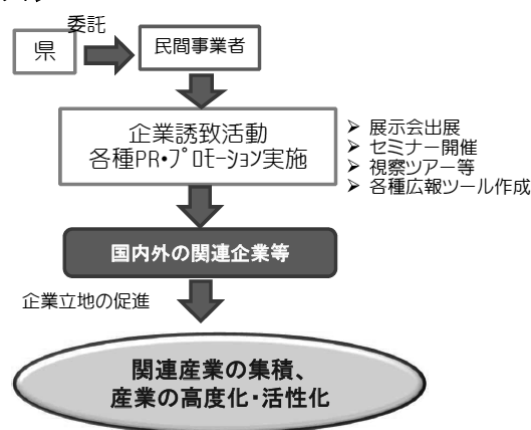
(1) 目的

国内外において本県の投資環境を PR するための広報事業等を行い、県外・海外企業の立地を促進する。

(2) 内容

- ①国内外企業誘致セミナー等の実施
- ②国内外各種展示会における沖縄投資環境紹介ブースの設置
- ③国内外企業を招聘した沖縄経済特区視察ツアー等の開催
- ④国内外企業への個別訪問の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
- ②委託先：民間事業者等
- ③委託内容：本県の投資環境を PR するための企業誘致セミナー等の実施

(4) 事業実績

項目 \ 年度	過去 3 年間			開始年度 からの累計
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
事業費（千円）	44,911	40,323	63,559	1,038,739

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 情報通信関連企業等誘致事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 14,733 千円 (令和6年度 14,733 千円)

3. 事業の概要

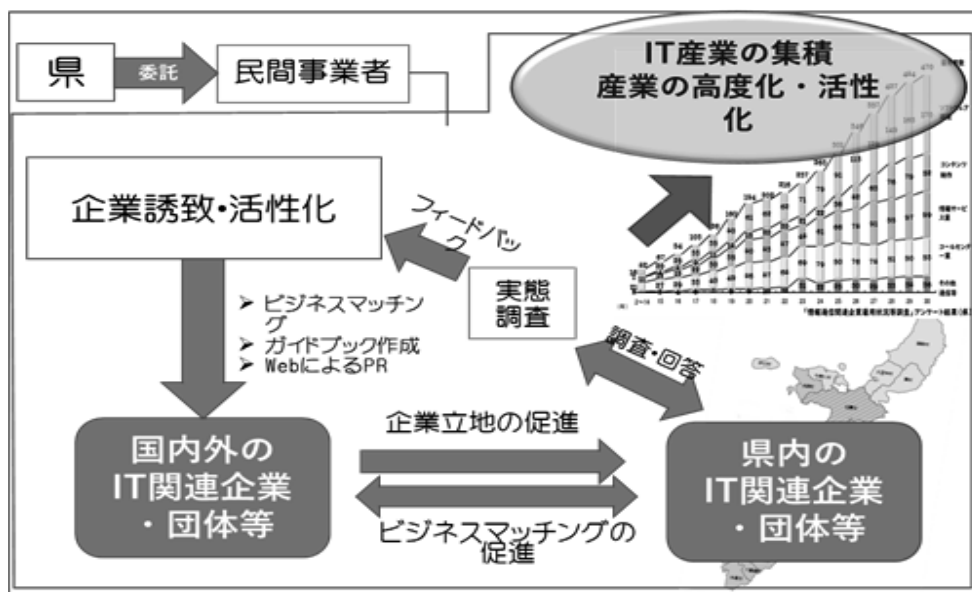
(1) 目的

情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資する。

(2) 内容

国内外企業のアテンド・サポート、情報収集等
情報通信産業に関する広報資料等の作成
インターネット等を活用した情報通信関連施策等の PR

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：県内民間事業者
- ③ 委託内容：国内外企業の誘致

(4) 事業実績

- ・ 令和6年度新規立地企業数 23 社

4. 根拠法令、条例、規則等

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、おきなわ Smart 産業ビジョン

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 実証実験サポート事業（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 37,458千円
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

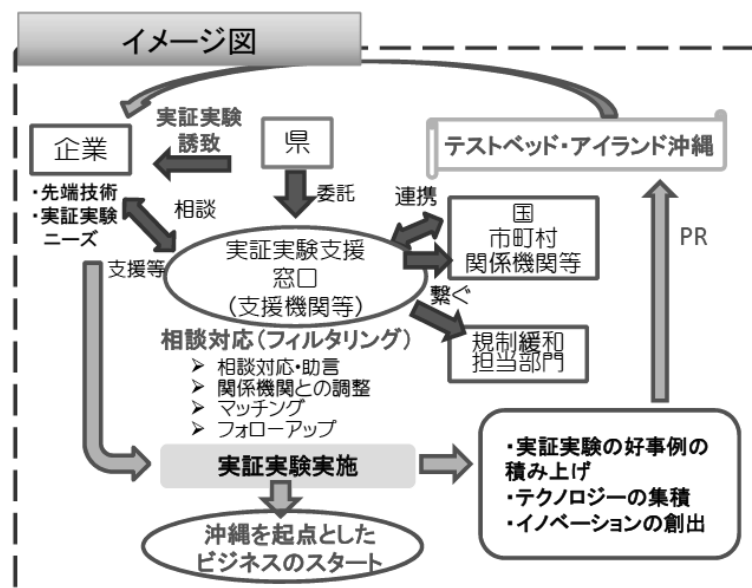
(1) 目的

沖縄県内におけるオープンイノベーションや社会課題解決に資する新たな製品・サービスの創出など、イノベーションが継続的に生まれる環境整備により、先進的な技術や高付加価値を生み出す企業の集積を図ることを目的に、全国の企業等が県内で実施する実証実験をサポートする。

(2) 内容

実証実験支援の相談窓口を設置し、実証実験を行う場や規制関係の情報提供、地域や地元企業とのマッチング、モニターの募集支援、広報支援などを行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：支援機関等
- ③ 委託内容：実証実験支援相談窓口の設置、テストベッド・アイランド沖縄プロモーション等の実施

(4) 事業実績

令和6年度 実証実験支援2件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像	3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
基本施策	(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
施策展開	イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業（事業開始：平成 24 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 524,191 千円（令和 6 年度 524,191 千円）

3. 事業の概要

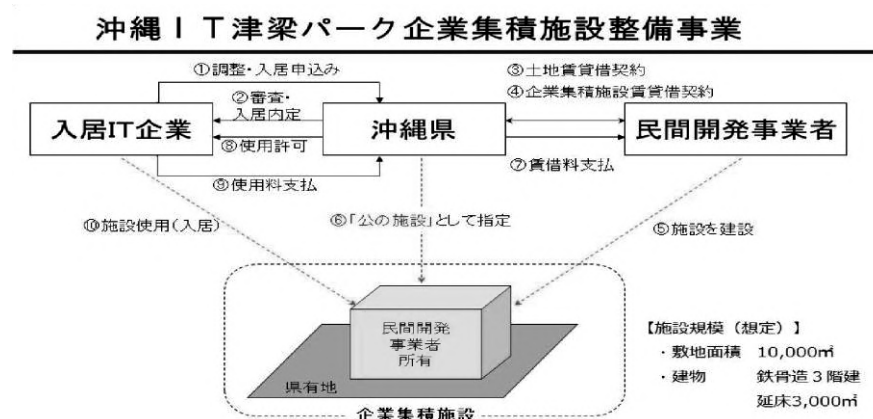
(1) 目的

沖縄 I T 津梁パークに、民間の資金やノウハウを活用した「企業集積施設」を整備し、I T 関連企業の集積を図ることで、国際情報通信拠点を形成することを目的としている。

(2) 内容

企業集積施設への入居を希望する I T 企業の応募から、県の審査を経て、入居企業が内定した段階で、当該施設を建設し運営する民間開発事業者（ディベロッパー）を公募・審査・選定し、民間資金により施設を整備する。その後、県は、当該事業者から、同施設をリース方式で借り上げるとともに、「公の施設」として I T 企業へ使用させ、使用料収入を得ることで事業を運営する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：使用料及び賃借料

②支出対象：民間開発事業者（企業集積施設整備事業者）

(4) 事業実績

企業集積施設第1号棟：H24.6.1 供用開始 第2号棟：H26.8.1 供用開始
 第3号棟：H27.4.1 供用開始 第4号棟：H30.6.1 供用開始
 第5号棟：H31.3.1 供用開始 第6号棟：R2.3.11 供用開始
 第7号棟：R3.7.1 供用開始

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 IT 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

I T イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク運営事業（指定管理料）（事業開始：平成 22 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 78,199 千円 （令和 6 年度：78,199 千円）

3. 事業の概要

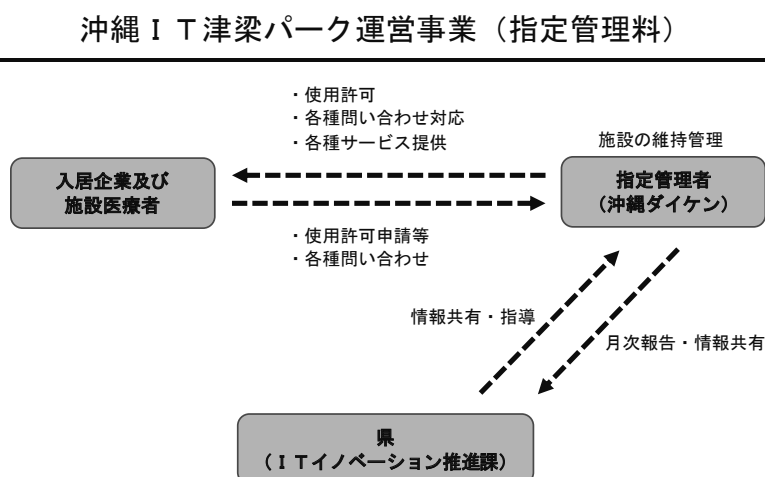
(1) 目的

沖縄 I T 津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たな I T 企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：民間事業者
- ③委託内容：沖縄 I T 津梁パーク施設の指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 I T イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像	3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
基本施策	(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
施策展開	イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄 I T 津梁パーク運営事業（事業開始：平成 21 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 171,033 千円（令和 6 年度：147,642 千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

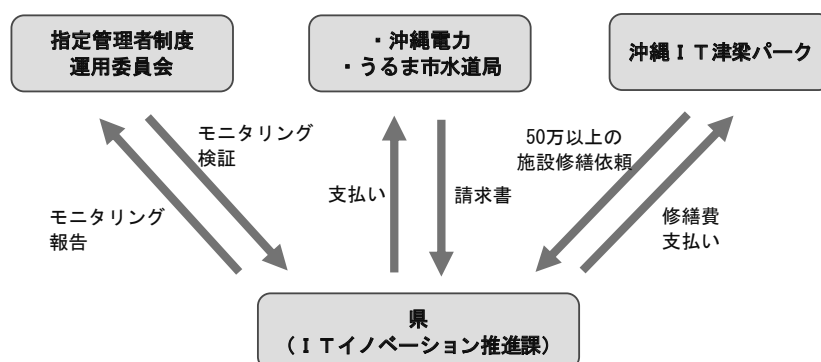
沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄 I T 津梁パーク内の施設の光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄 I T 津梁パーク運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報酬、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 I T イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）（事業開始：平成 27 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 109,648 千円（令和 6 年度 109,648 千円）

3. 事業の概要

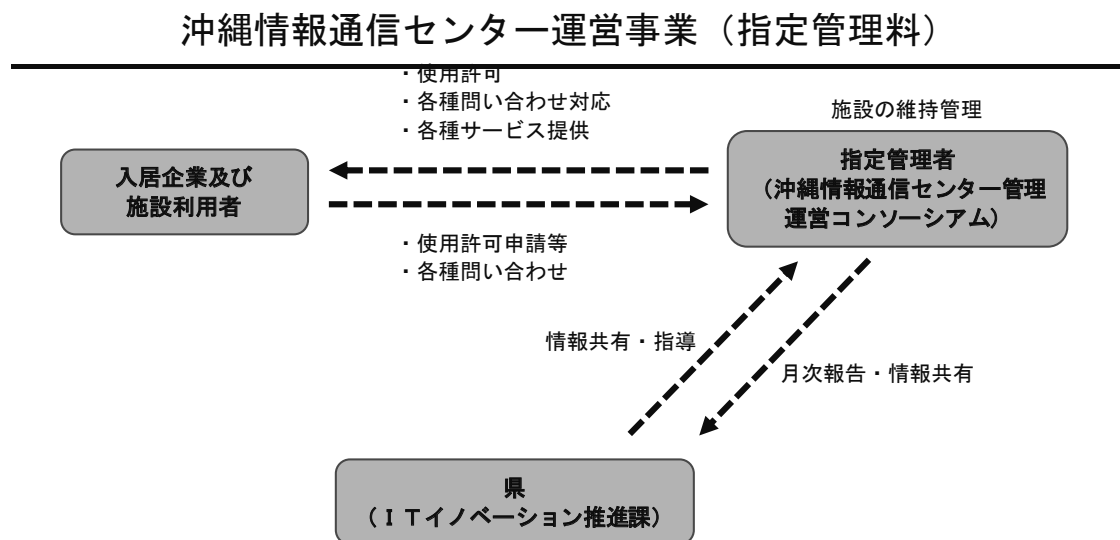
(1) 目的

沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たな IT 企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：沖縄情報通信センターの指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 ITイノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 テストベッド実証支援事業（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 83,027千円（令和6年度 29,941千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

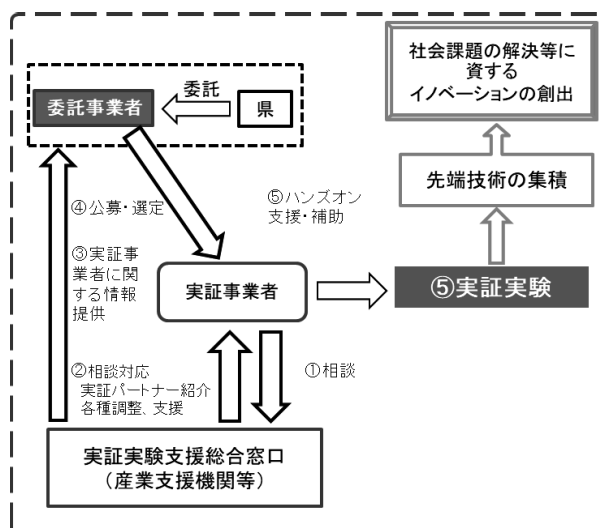
(1) 目的

AIやIoT、ロボット等の先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。

(2) 内容

- ①実証実験の実施に関する専門化等による相談対応等の支援等
- ②事業者の実証実験に対する補助等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信関連団体等
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績（令和6年度）

県内における先端技術を活用した新たな実証実験の件数：3件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

- 3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
 (3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
 イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業 (事業開始：平成 27 年度)
 2. 予算措置状況 令和 7 年度 106,469 千円 (令和 6 年度 101,430 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

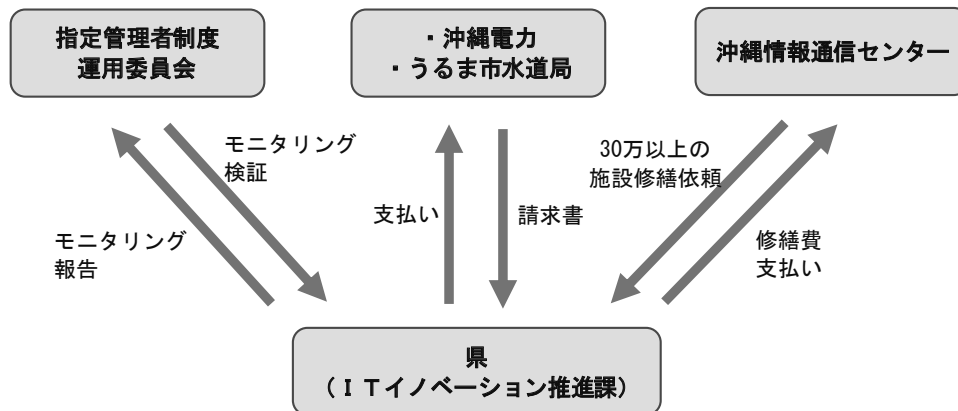
沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄情報通信センターの光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄情報通信センター運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報酬、旅費、需用費

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】 ITイノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 20,166千円

3. 事業の概要

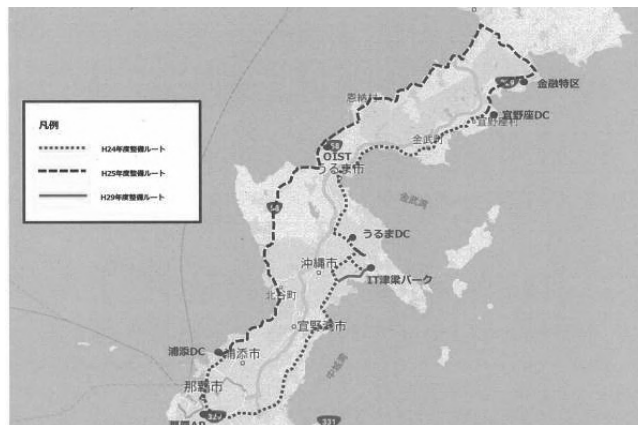
(1) 目的

本事業は、県内主要データセンターと沖縄 IT 津梁パーク間を結ぶ情報通信網である「沖縄クラウドネットワーク」に係る光ケーブルの整備及び利用を促進することを目的とする。

(2) 内容

- ① 沖縄クラウドネットワークの支障物件移転に伴う工事
- ② 電線共同溝整備に係る負担金

<ネットワーク全体図>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、工事請負費、負担金
- ② 建設負担金納付箇所：名護幸喜北、宜野座漢那地区

(4) 事業実績

節	R5 予算額	R5 決算額	R5 執行率	R6 予算額	R6 決算額	R6 執行率
旅費	8	0	0%	8	2	25%
工事請負費	—	—	—	9,805	8,195	84%
負担金	666	157	24%	660	255	39%
合計	674	157	23%	10,473	8,452	81%

【財源】一般財源（千円）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法第7条

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成

1. 事業名 海外 IT 人材確保基盤構築事業（事業開始：令和 6 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 23,741 千円（令和 6 年度 18,742 千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

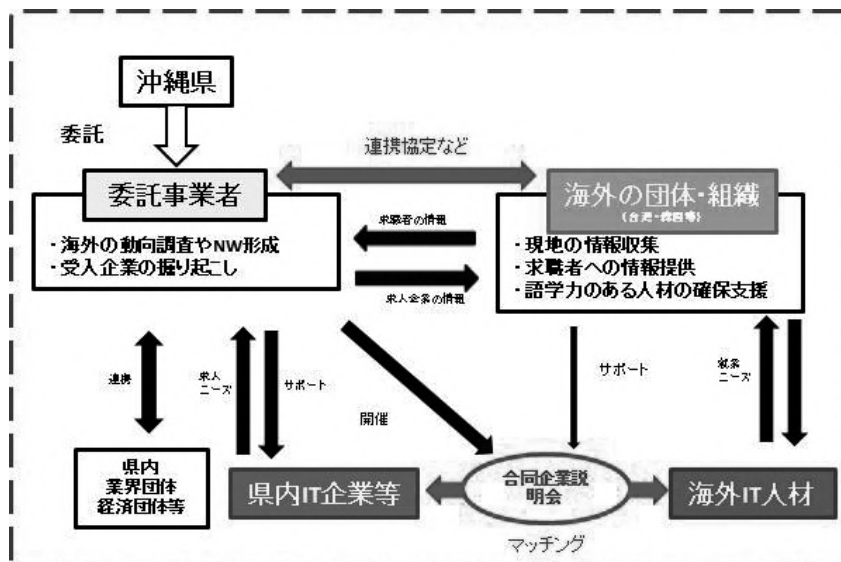
(1) 目的

県内 IT 企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、県内 IT 企業と外国人材（海外 IT 人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。

(2) 内容

- ①海外の政府系団体や大学等とのネットワークの構築・形成
- ②語学力のある海外 IT 人材の確保
- ③海外での合同企業説明会やガイダンスの実施（マッチング支援）
- ④海外 IT 人材を対象とした県内 IT 企業のインターンシップの実施
- ⑤本県への渡航から就業後までのアフターフォローの実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：報償費、旅費、委託料
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信関連団体等
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

県内 IT 企業等への海外 IT 人材の就業者数：3 名

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

IT イノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 国際航空物流機能強化推進事業 (事業開始：平成 24 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 262,962 千円 (令和 6 年度 514,472 千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

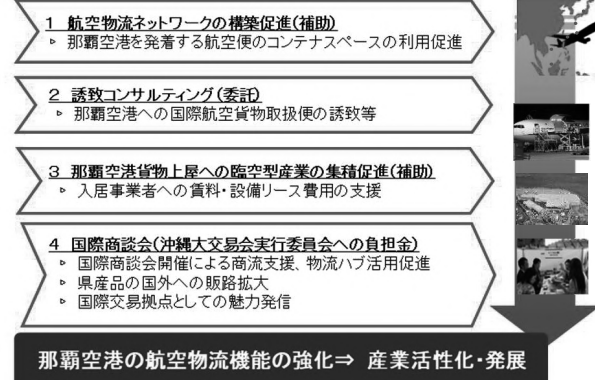
那覇空港に就航する航空機の貨物スペースを利用した貨物輸送に対する費用支援、国際食品商談会開催支援等に取り組み、国際航空物流ネットワークを拡充する等によって国際物流拠点の形成を目指す。

(2) 内容

- ・那覇空港に就航する航空機の貨物スペースの利用促進(補助)
- ・那覇空港への国際航空貨物便等の誘致等
- ・那覇空港貨物上屋入居事業者に対する賃料及び設備リース費用の支援(補助)
- ・沖縄大交易会に対する負担金の拠出

<事業スキーム>

イメージ図



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金、負担金等
- ②委託先：民間企業等を公募により選定
補助対象：民間企業
- ③委託内容：誘致コンサルティング
補助内容：輸出貨物に係る航空運賃補助、貨物上屋賃料・設備リース費用補助
負担金：沖縄大交易会に対する拠出

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
航空コンテナスペース活用実績		977.1 トン	708.6 トン	707.7 トン
沖縄大交易会への参加サプライヤー数		413 社	211 社	223 社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (事業開始：平成 22 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 86,177 千円 (令和 6 年度 86,177 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

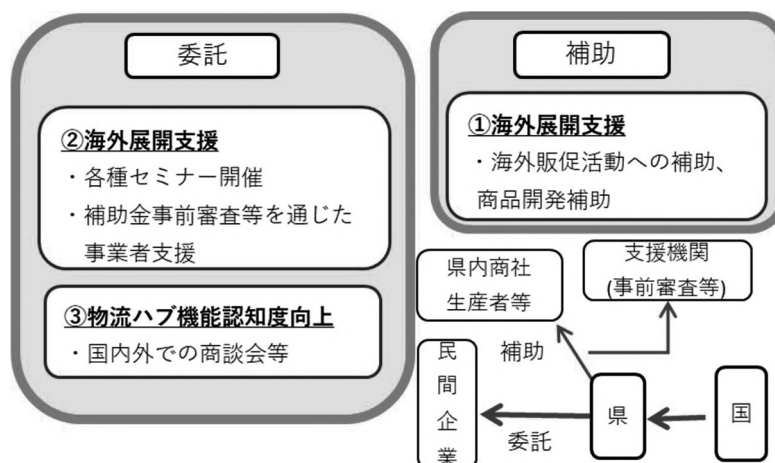
(1) 目的

沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。

(2) 内容

県産品の海外展開支援のための補助金やセミナー、物流ハブ機能の認知度向上のための商談会等に取り組む。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、補助金

②委託先：民間企業等を公募により選定

委託内容：海外展開支援（セミナー開催等）

物流ハブ機能認知度向上（国内外での商談会等）

③補助対象：県内生産者、県内輸出事業者、海外流通事業者等

補助内容：商流支援のための県内事業者渡航、海外バイヤー招聘、プロモーション活動等への補助

(4) 事業実績（令和 6 年度）

- ・海外展開への支援補助：90 件
- ・物流ハブ機能の認知度向上のための国内商談会・海外プロモーション：5 件
- ・県産品の海外販路拡大の取り組み（相談）：78 件
- ・海外展開セミナー：2 市場
- ・県産品ブランド構築支援に係るハンズオン支援：2 件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 国際戦略推進企画事業

(事業開始：平成 25 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 16,000 千円 (令和 6 年度 15,814 千円)

3. 事業の概要

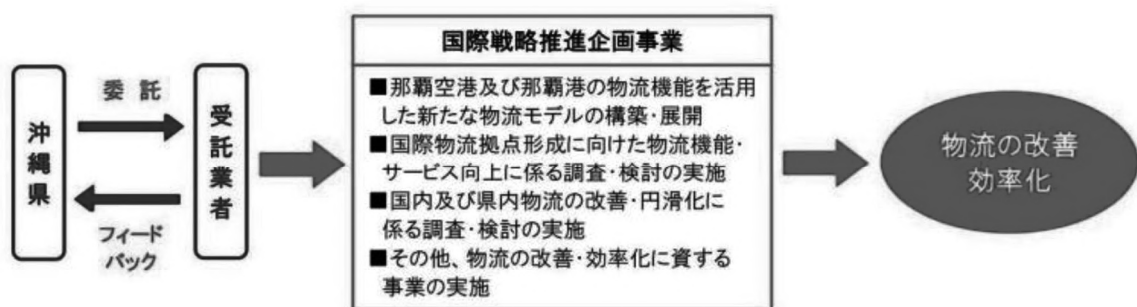
(1) 目的

那覇空港及び那覇港を中心とした国際物流拠点の形成のため、新たな物流モデルの構築・展開、新たな物流関連ビジネスの創出等に係る調査・検討に要する経費。

(2) 内容

- ・新たな貨物の創出（創貨）、貨物の集約（集貨）促進
- ・那覇港利活用における利便性向上
- ・物流の効率化・円滑化
- ・離島の産業振興に向けた物流円滑化
- ・その他物流改善に資する事業、調査

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間企業等を公募により選定
- ③ 委託内容：物流モデル構築、物流ネットワーク形成、その他の物流改善・効率化に係る業務

(4) 事業実績（令和 6 年度）

沖縄国際物流拠点形成促進モデル調査業務
(沖縄における食品加工・保管拠点の可能性)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

1. 事業名 物流対策総合支援事業

(事業開始：平成 27 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 53,832 千円 (令和 6 年度 53,832 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

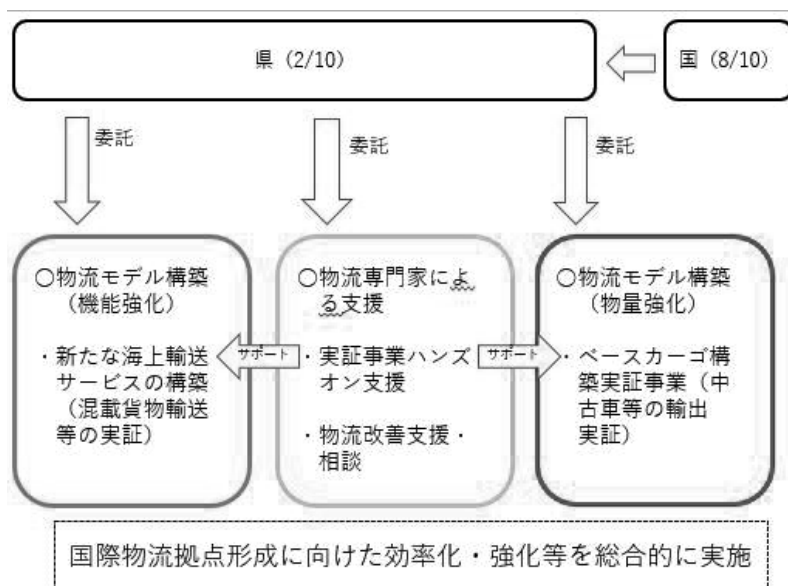
島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた新たな物流モデルの構築に取り組み、輸送コストやリードタイムの低減等を図る。

(2) 内容

①新たな物流モデルの構築 (機能強化、物量強化)

②物流専門家による支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料等

②委託先：民間企業等を公募により選定

③委託内容：新たな物流モデル構築のための実証、実証事業者のサポート業務、物流改善・支援

(4) 事業実績 (令和 6 年度)

物流支援・相談件数 120 件

実証事業による冷凍・冷蔵混載貨物輸送、中古車等輸出

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 国際物流企画班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業

(事業開始：平成 28 年度 (事業名：海外ビジネス受入体制構築事業))

2. 予算措置状況 令和 7 年度 56,070 千円 (令和 6 年度 43,689 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

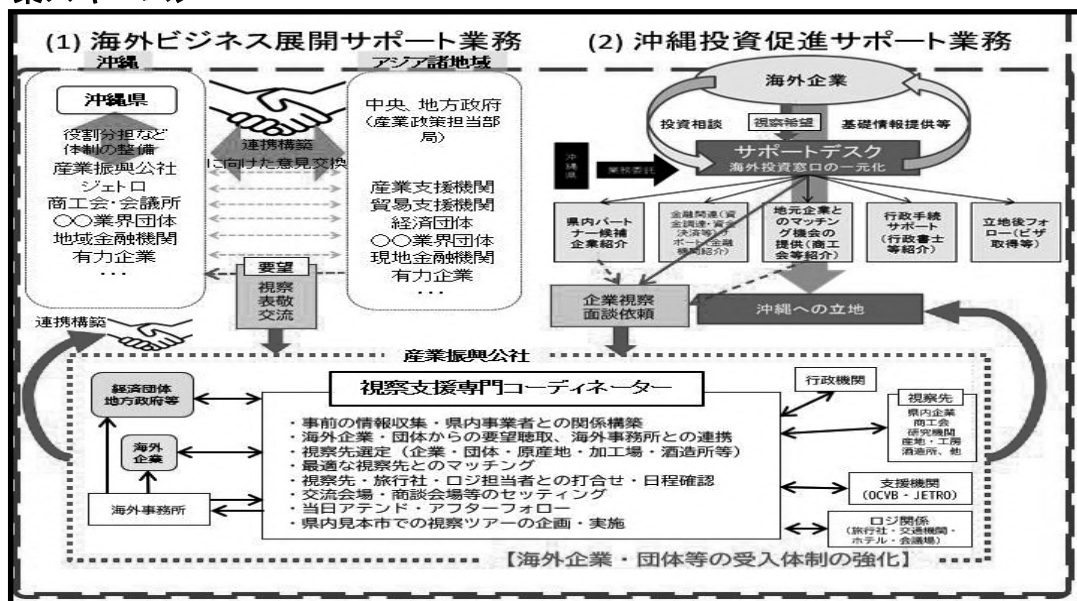
(1) 目的

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、県内企業の海外展開、海外企業の誘致等を促進する。

(2) 内容

- ① 沖縄投資促進サポート：海外企業等による県内への投資、立地等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。
- ② 海外ビジネス展開サポート：県内企業等と海外企業等とのビジネス・ネットワーク構築や県内企業の海外展開に向けてサポートする窓口を運営する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間企業等を公募により選定
- ③ 委託内容：県内企業等のニーズ等調査・支援体制構築、サポート窓口の設置

(4) 事業実績（令和 6 年度）

- ・海外企業等サポート業務 相談対応社数 105 社
- ・県内企業等サポート業務 相談対応社数 130 社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業活性化促進事業（事業開始：平成 27 年度）

2. 予算措置状況 令和 7 年度 14,101 千円（令和 6 年度 13,500 千円）

3. 事業の概要

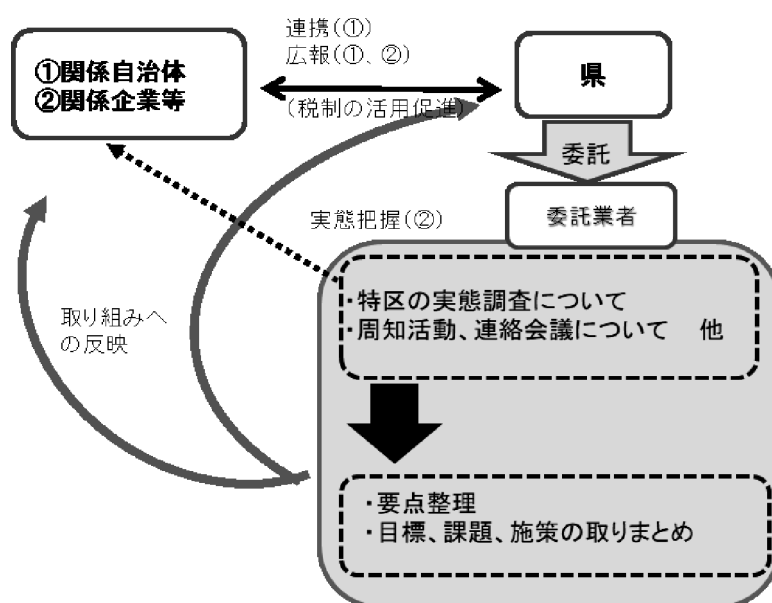
(1) 目的

関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度及び産業イノベーション促進地域制度の活用促進に向けた諸施策の実施により、臨空・臨港型産業の集積促進を図る。

(2) 内容

関係自治体と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度等の周知活動に取り組む。また、同地域の実態把握のため、調査等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費、事務費
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：国際物流拠点産業集積地域制度の実態把握調査、周知活動等

(4) 事業実績

関係自治体や税理士会等と連携した国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態把握調査等に取り組んだ。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業立地支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業（事業開始：令和3年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 23,140 千円 （令和6年度 35,100 千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業に対し、経営支援の専門家を派遣することで、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るとともに、県内企業等との連携を促進し、産業振興につなげることを目的とする。

(2) 内容

- ①経営支援の専門家が、ニーズ分析、施策提案、実行、検証等の支援を行う。
- ②経営支援の専門家がコーディネーターとなり、マッチングを行うことで、企業間連携又は産学連携を促進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料及び旅費
- ②委託先：経営コンサルタント等（企画提案公募により選定）
- ③委託内容：経営に関するハンズオン支援

(4) 事業実績

支援対象 49 社のうち、連携成立 28 社、うち連携継続 22 社。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業(事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 368,849千円 (令和6年度 110,211千円)

3. 事業の概要

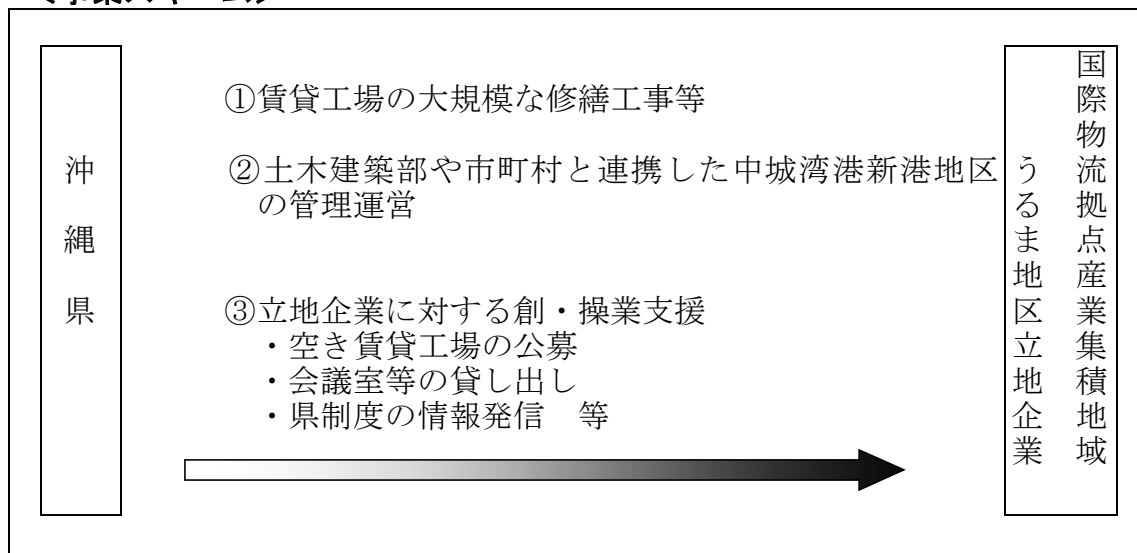
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧沖縄特別自由貿易地域)において、賃貸工場施設の適正な管理運用や、同地区に立地する企業に対する創・操業支援等を実施し、同地区への企業立地及び定着の促進を図る。

(2) 内容

- ①賃貸工場の大規模な修繕工事等
- ②土木建築部や市町村と連携した中城湾港新港地区の管理運営
- ③立地企業に対する創・操業支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、事務費等
- ②委託先：民間事業者等

(4) 事業実績

令和6年度 立地企業 85社(令和7年3月31日現在)
雇用者数 1,492名(令和6年12月1日現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 うるま地区内賃貸工場等管理事業（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 33,622千円

3. 事業の概要

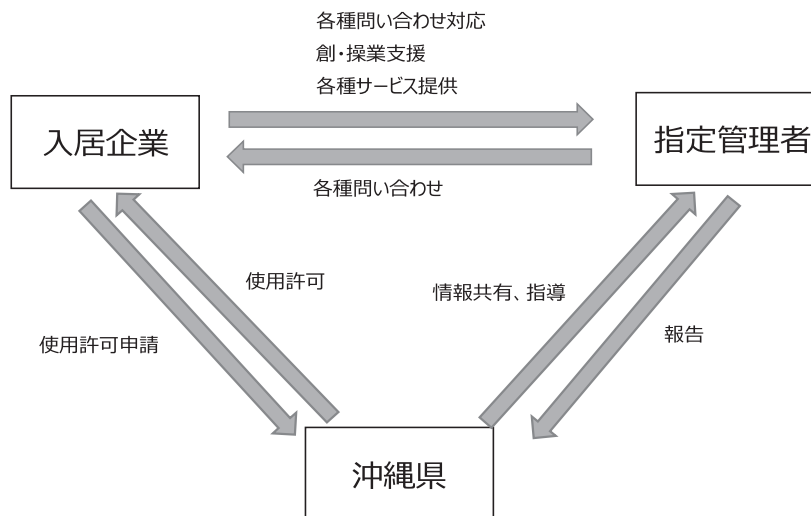
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区（旧沖縄特別自由貿易地域）に指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、賃貸工場を含む当該地域に立地する企業に対する創・操業支援を行うことにより、同地区への企業立地の促進、加工交易型産業の振興に資することを目的とする。

(2) 内容

- ①国際物流拠点産業集積地域うるま地区賃貸工場、うるま地区内企業立地サポートセンターの管理運営
- ②立地企業に対する創・操業支援
- ③その他サービスの提供

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：
- ②委託先：民間事業者を公募により選定

(4) 事業実績

令和6年度 立地企業 85社（令和7年3月31日現在）
雇用者数 1,492名（令和6年12月1日現在）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積
イ 臨空・臨港型産業の集積促進**

1. 事業名 企業立地促進助成事業 (事業開始：昭和57年度)
2. 予算措置状況 令和7年度 671,182千円 (令和6年度 577,209千円)
3. 事業の概要

(1) 目的

工場適地、旧特別自由貿易地域等に立地する企業に対して、固定資産取得費等への助成をすることにより、企業の立地促進、工場等の適正配置及び雇用の創出を図る(新規募集は令和3年度で終了)。

(2) 内容(製造業等の場合)

ア) 投下固定資産に対する助成

- ・対象地域：工場適地
- ・助成率：

イ) 用地の取得に対する助成

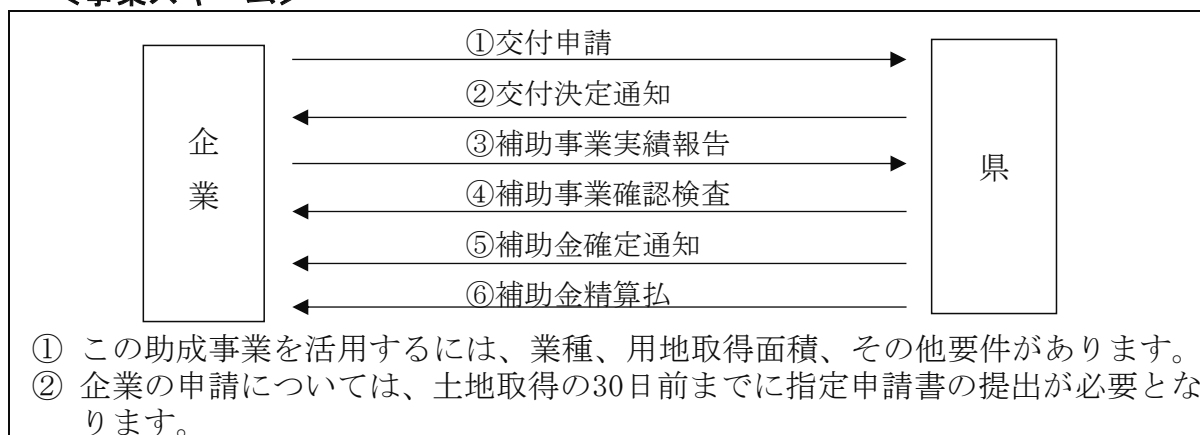
- ・対象地域：旧特別自由貿易地域
- ・助成率：25%又は50%

新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	25%	10億円
35～49人	20%	8億円
20～34人	15%	6億円
10～19人	10%	4億円

※限度額について、イ)の助成を受ける場合はア)＋イ)の合計額が対象。

※令和4年3月31日までに助成対象予定者として指定を受けることが要件。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金 ②補助対象：企業
③補助率：新規雇用者数等に応じて助成

(4) 事業実績

(単位：千円、件)

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助金		643,934	624,168	577,209	5,098,890
件数		6	5	5	108

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県企業立地促進助成事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業 (事業開始：平成 25 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 25,726 千円 (令和 6 年度 23,091 千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

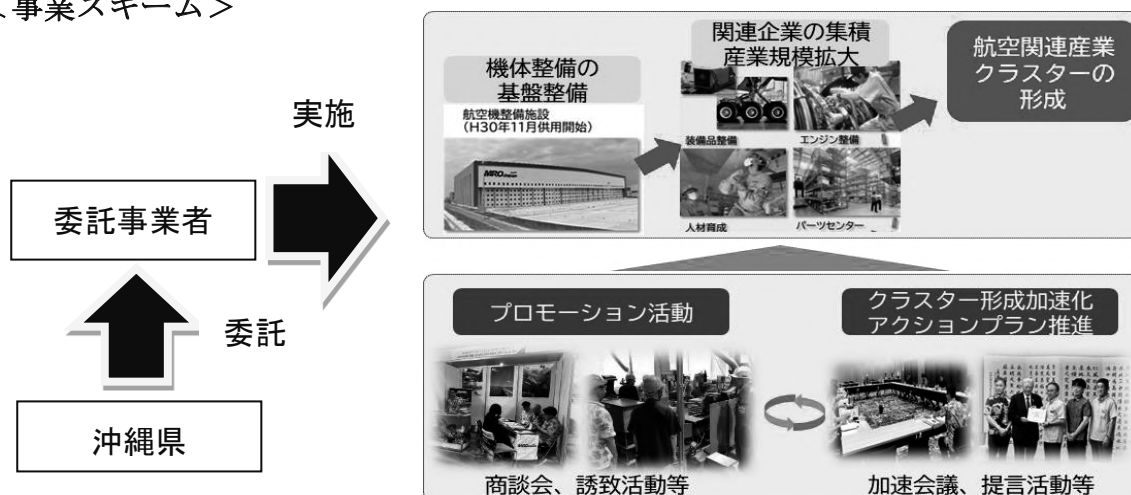
(1) 目的

那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

(2) 内容

- ① 展示会出展等によるプロモーション活動及びニーズ調査の実施
- ② クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信
- ③ 航空関連産業人材育成・確保等に向けた取組の実施
- ④ 航空関連産業クラスター形成アクションプランの進捗確認
(沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議の開催)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：航空関連産業クラスター形成促進（アクションプラン取組推進、プロモーション活動）業務委託

(4) 事業実績

- ① 平成 25 年度～平成 30 年度：航空機整備施設の整備
- ② 令和元年度～令和 6 年度：企業誘致や人材育成・確保に資するプロモーション活動等の実施

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空関連産業誘致推進事業（事業開始：令和7年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 20,265千円（新規事業）
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

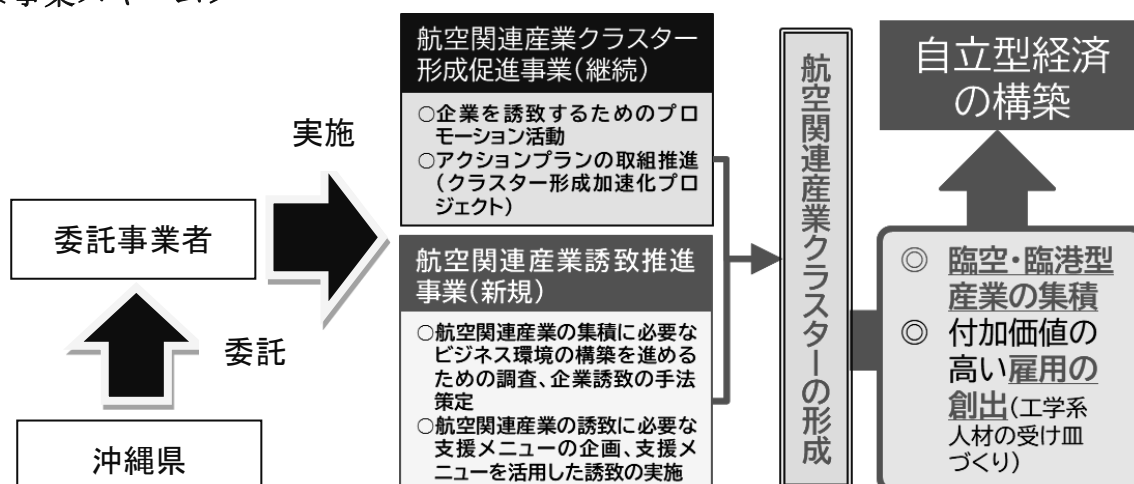
(1) 目的

那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、新たなビジネス環境の構築を進めるための調査、企業誘致手法の検討を行い、航空関連産業を誘致する。

(2) 内容

- ① 航空関連産業の集積に必要なビジネス環境を構築するための調査
- ② 航空関連産業（装備品MRO等）誘致手法に関する検討

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：航空関連産業誘致推進事業業務委託

(4) 事業実績

—（令和7年度新規事業）

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 産業集積地形成促進事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 6,939千円（令和6年度 10,942千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

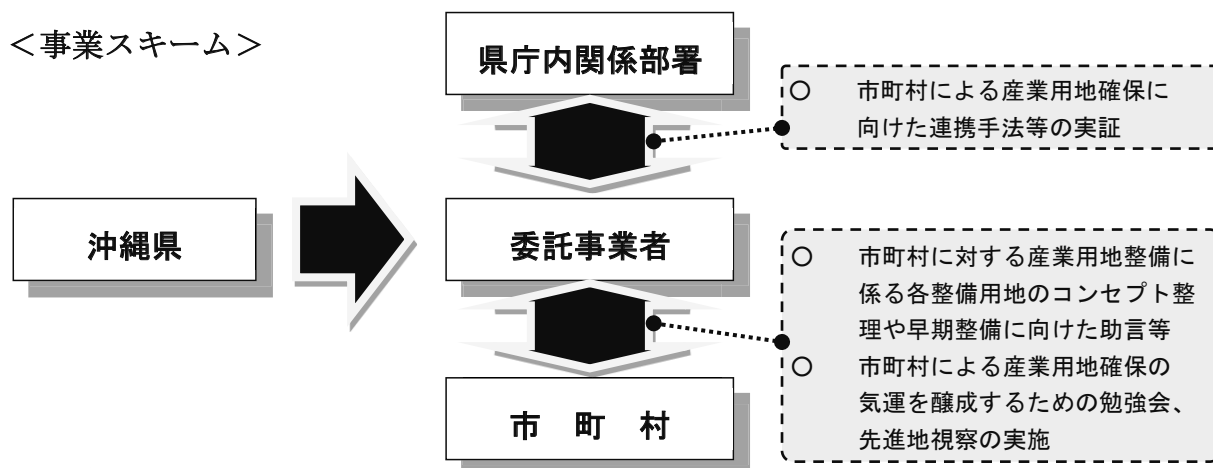
(1) 目的

臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、産業用地整備検討状況などの現状整理や、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプト等の調整等を実施する。

(2) 内容

- ① 関係市町村整備用地等の特性を踏まえた誘致コンセプト等の整理及び関係市町村等との調整
- ② 市町村による産業用地確保の気運を醸成するための勉強会、工場見学、先進地視察の実施
- ③ 市町村による産業用地確保に向けた庁内連携の体制構築に向けた実証 等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分： 委託料、旅費
- ② 委託先： 民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容： 産業集積地形成促進事業委託業務（上記のとおり）

(4) 事業実績

- ① 沖縄本島内の市町村等における産業用地の整備検討状況等の整理を踏まえた誘致コンセプトの整理
- ② 市町村による産業用地確保の気運を醸成するための勉強会、先進地視察の実施
- ③ 産業用地確保に向けた庁内連携に関する意見交換の実施 等

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積
イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業（事業開始：令和5年度）

2. 予算措置状況 令和7年度 22,893 千円 （令和6年度 25,000 千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

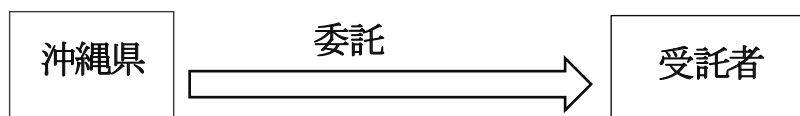
臨空・臨港型産業の集積促進を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の再整備に向けて、施設の規模・機能、整備手法等について調査検討する。

(2) 内容

- ・那覇地区再整備検討委員会からの意見を踏まえ、那覇地区の再整備に当たって、新たに航空機整備関連産業を入居企業として想定した施設の規模・機能等を調査する。
- ・県の財政的負担額の縮減に向けた施設整備等について調査。

<事業スキーム>

平成7年度国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区 分：委託費、旅費
- ②委託 先：民間事業者等
- ③委託 内 容：那覇地区再整備

(4) 事業実績

- ①令和5年度：那覇地区の再編整備の必要性の再整理、PPP/PFI 手法導入可能性調査を実施した。
- ②令和6年度：那覇地区の活用に向けた可能性調査（県の財政負担の削減策の検討等）
 那覇地区改修利活用検討調査（施設改修による整備の可能性調査等）
 那覇地区再整備検討委員会による那覇地区の効果的な整備、活用方法の検討

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する規則

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 **航空機整備施設管理運営費** (事業開始：平成 30 年度)
2. 予算措置状況 令和 7 年度 159,748 千円 (令和 6 年度 183,509 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

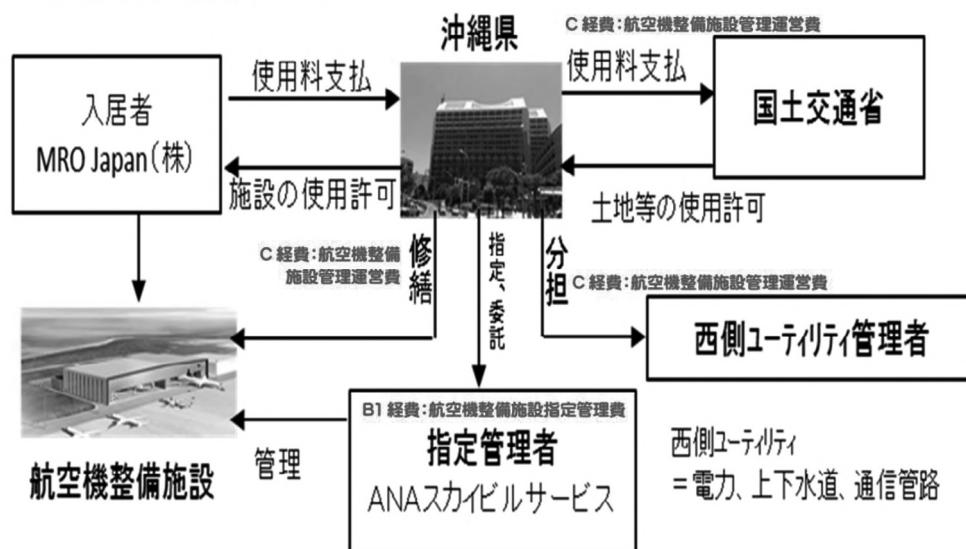
航空機整備施設の管理運営を行う。

(2) 内容

台風等の自然災害で生じた施設の破損等について、必要な修繕を行う。

<事業スキーム>

航空機整備施設管理関係スキーム図



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金

(4) 事業実績

台風等の自然災害で生じた施設の破損等について、必要な修繕を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画、
沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・
臨港型産業の集積**

施策展開

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

1. 事業名 航空機整備施設指定管理費 (事業開始：平成 30 年度)
2. 予算措置状況 令和 7 年度 41,622 千円 (令和 6 年度 43,272 千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

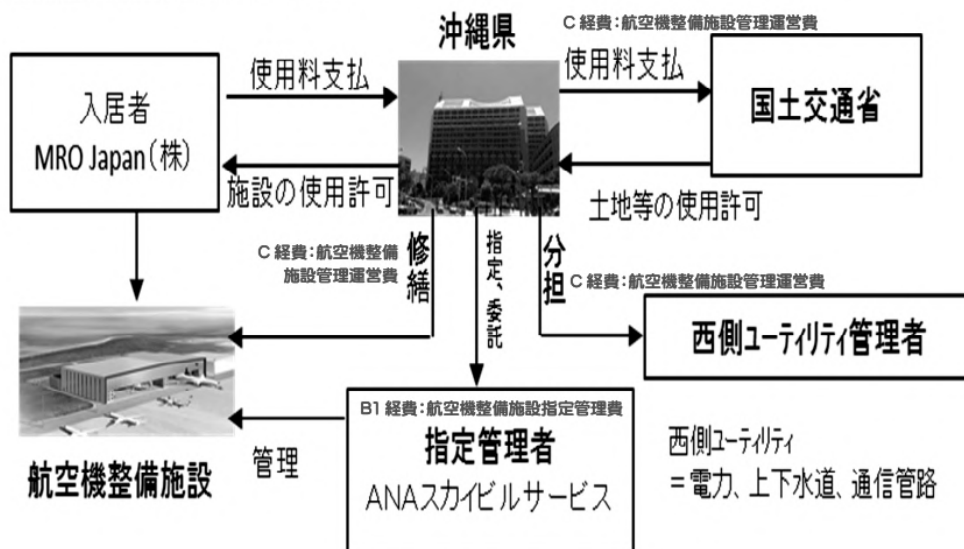
指定管理制度を活用することで航空機整備施設の適切な管理運営を図る。

(2) 内容

指定管理者による航空機整備施設の維持管理等の業務。

<事業スキーム>

航空機整備施設管理関係スキーム図



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：航空機整備施設の指定管理

(4) 事業実績

指定管理者による航空機整備施設の維持管理等の業務が行われており、モニタリングにより適切な管理運営が行われていることを確認した。

4. 根拠法令、条例、規則等

地方自治法、公の施設の指定管理制度に関する運用方針、
沖縄 21 世紀ビジョン基本計画、
沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 産業拠点整備班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 アジア経済戦略構想推進・検証事業 (事業開始：平成 29 年度)
【旧事業名：アジア経済戦略推進事業】

2. 予算措置状況 令和 7 年度 8,595 千円 (令和 6 年度 9,994 千円)

3. 事業の概要

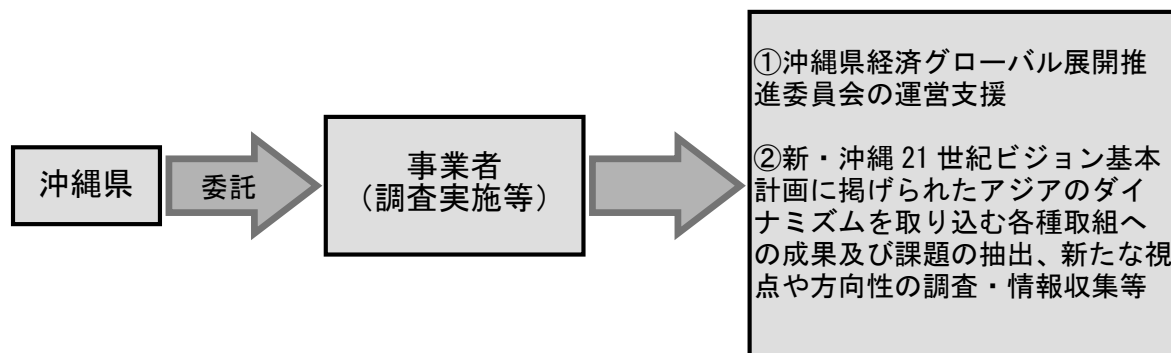
(1) 目的

アジアをはじめとするグローバル経済のダイナミズムを取り込む各種取組の実現に向けて、関連施策の推進を図る。具体的には、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられた、アジアのダイナミズムを取り込む取組に関する調査、沖縄県経済グローバル展開推進委員会の運営等を行う。

(2) 内容

- ①沖縄県経済グローバル展開推進委員会を開催し、取組の提案や改善の方向性等について意見し、効果的な施策展開を推進する。
- ②新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられたアジアのダイナミズムを取り込む各種取組の成果及び課題の抽出を行うとともに、新たな視点や方向性のキーワード等の情報収集、調査及び分析を行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料等
- ②委託先：民間企業等を公募により選定
- ③委託内容：調査業務、委員会等運営補助

(4) 事業実績（令和 6 年度）

- ①沖縄県経済グローバル展開推進委員会の開催 年 2 回程度
(令和 6 年度 3 月開催)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 高付加価値・グローバル展開加速化事業 (事業開始：令和6年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 125,785千円 (令和6年度 97,500千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

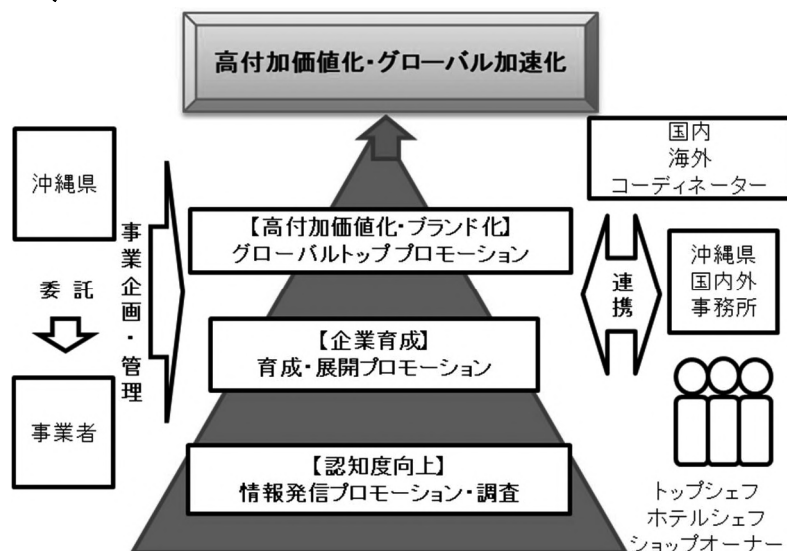
(1) 目的

県内企業のグローバル市場への展開を推進するため、国内外事務所や現地コーディネーターと連携し、県産品の高付加価値化による販路拡大につながる取組等を行う。

(2) 内容

- ① 県産品の高付加価値化・ブランド化のためのグローバルトッププロモーション
- ② 県内企業の取組を後押しするための企業育成・展開プロモーション
- ③ ECによる展開など県産品PRのための調査・情報発信プロモーション

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間企業等を公募により選定
- 委託内容：上記(2)の取組

(4) 事業実績（令和6年度）

香港とシンガポールにおいて、黒糖、シークォーサー、もずく、車えびやマグロ等の県産品を現地の高級飲食店へアプローチするなど実践的な取組を実施した結果、40店舗以上において沖縄食材が導入された。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 欧米等展開促進事業 (事業開始：平成 31 年度)

2. 予算措置状況 令和 7 年度 3,320 千円 (令和 6 年度 7,000 千円)

3. 事業の概要

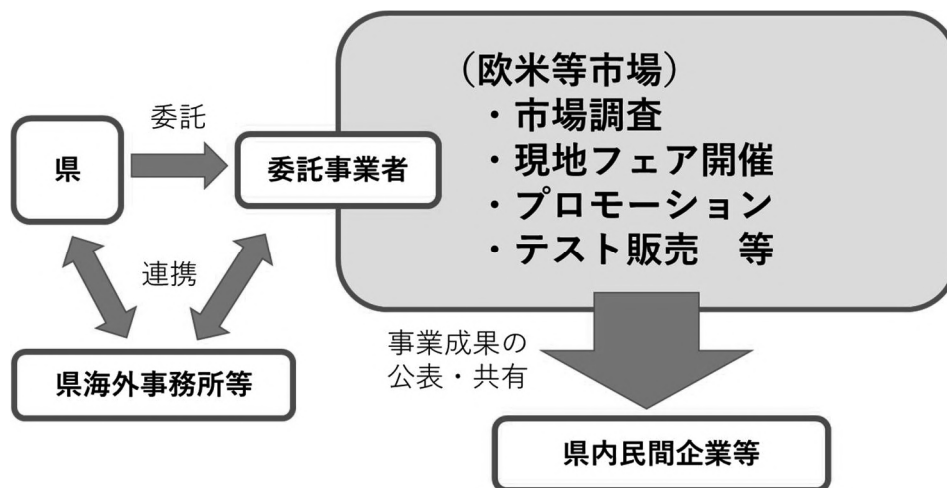
(1) 目的

県内企業による欧米等（アジア以外の地域）への県産品の認知度向上及び販路拡大を促進する。

(2) 内容

欧米等への市場開拓を目指す県内企業の輸出に関する市場調査及びテストマーケティング等の各種取組を行い、貿易ビジネスに関するノウハウやナレッジの蓄積とこれら情報の県内民間企業等への共有により、県産品の海外販路開拓等の促進を図る。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：民間企業等を公募により選定

委託内容：欧米等の市場開拓にかかる実証調査等の実施

(4) 事業実績（令和 6 年度）

米国での県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、ニューヨーク日本食レストラン協会と連携しながら、現地の飲食店 10 店舗で県産食材を活用した期間限定の沖縄フェア（R7.1.25～R7.2.8）を開催した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 工芸品海外展開プロモーション事業 (事業開始：令和7年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 2,400千円 (令和6年度 ー 千円)

3. 事業の概要

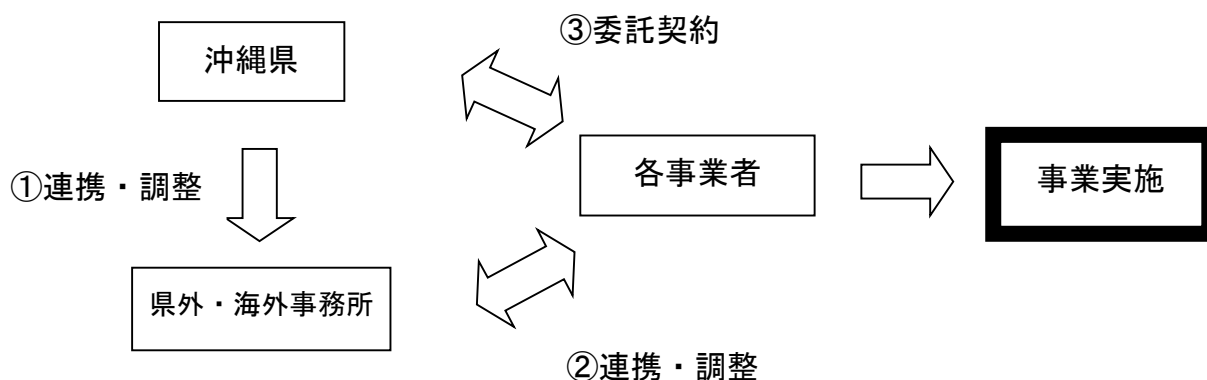
(1) 目的

長きに渡って途絶えることなく継承・発展し続けている沖縄工芸品の海外での認知度向上や販路開拓を目的として、海外事務所において現地の状況に合わせた取組を展開する。(戦後80周年平和記念事業)

(2) 内容

海外でのポップアップや見本市・展示会への出展など、伝統工芸品のPRにかかる取組を実施する。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社

委託内容：海外での伝統工芸品の認知度向上や販路拡大に資する取組

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 マーケット開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 海外事務所等管理運営事業

(事業開始：平成2年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 243,581千円 (令和6年度 238,439千円)

3. 事業の概要

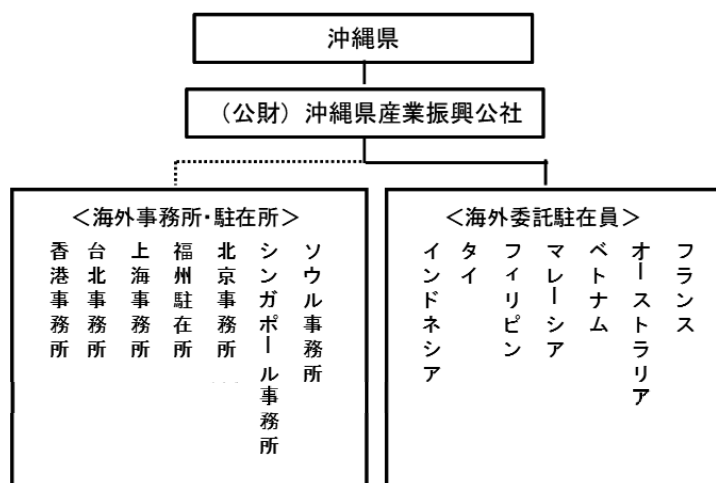
(1) 目的

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

(2) 内容

(公財) 沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルへ海外事務所を設置し、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置する。

<事業スキーム>



<主な業務内容>

【海外事務所】

- ・ 県産品の販路拡大に関する営業活動
- ・ 県内企業の海外展開支援（情報提供、現地活動支援、コーディネート等）
- ・ その他、企業誘致、国際交流、文化交流に関すること

【委託駐在員】

- ・ 観光誘客、県産品販路拡大等に関する情報収集、営業活動等

(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：補助金、委託料

② 委託補助先：(公財) 沖縄県産業振興公社

③ 委託補助内容：海外事務所等活動支援(委託料) 海外事務所管理運営(10/10 補助)

(4) 事業実績

海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じ、海外観光客数の増加や海外への県産品の輸出増加等につながった。

令和6年度実績

物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 4,369件

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

1. 事業名 対外交流・貿易振興事業 (事業開始：平成12年度)

2. 予算措置状況 令和7年度 20,538千円 (令和6年度 20,538千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

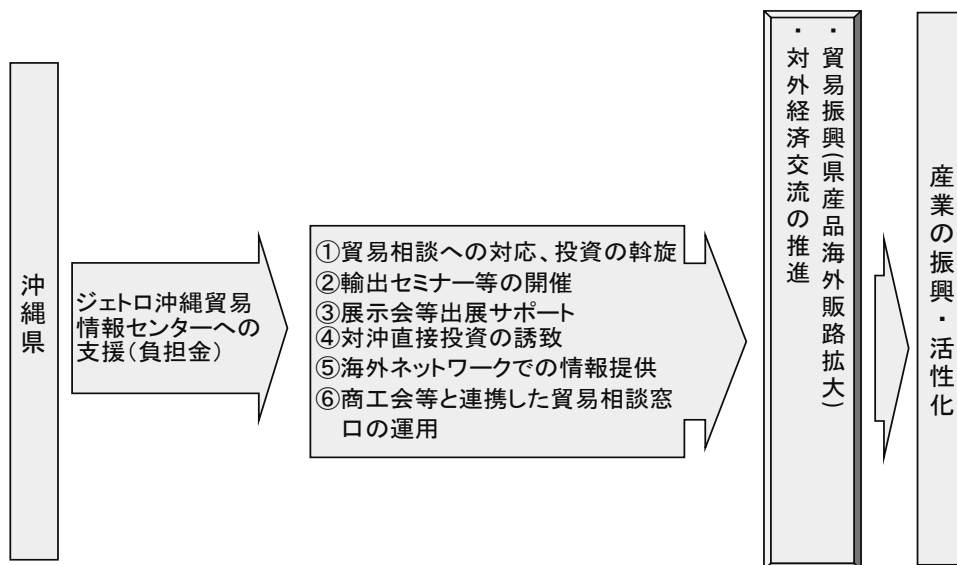
本県の地理的特性を活かした産業の振興・活性化のため、対外経済交流の促進や貿易振興を図る。

(2) 内容

①貿易団体(日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等)への支援(負担金の支出)

②商工会と連携した貿易相談の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：負担金

②負担金：日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等へ負担金支出

(4) 事業実績(令和6年度)

令和6年度のジェトロ沖縄による事業実績は、①窓口貿易投資相談194件、②輸出支援相談件数6社、③マッチング支援12件、④【ジェトロ食品輸出商談会 at 沖縄大交易会併催】海外バイヤー5社・参加サプライヤー56社、⑤WEBセミナー開催3件、⑥オンライン商談会・展示会を通じた販路開拓支援34件、⑦ハンズオン支援5社、⑧県内スタートアップの海外展開支援(新規)7件

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

グローバルマーケット戦略課 戦略推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp